



第 28 回日 ASEAN 経済大臣会合 2022 年 9 月 18 日

共同メディア声明【仮訳】

1. ASEAN 加盟国（AMS）と日本は 2022 年 9 月 18 日、第 28 回日 ASEAN 経済大臣会合を実施した。本会合は、カンボジア王国のパン・ソラサック商業大臣及び日本の西村康稔経済産業大臣を共同議長として実施された。
2. 会合は、世界経済が COVID-19 のパンデミックの影響から回復し始める中、ASEAN と日本の経済もしっかりと回復への軌道にあることに留意した。2021 年の ASEAN のデータによると、ASEAN と日本間の双方向の貿易額は 2,402 億米ドルに達し、前年比 17.2%増で、パンデミック前の水準を上回った。2021 年の日本からの直接投資（FDI）総額は 120 億米ドルで、前年比 3.5%増となった。これにより、日本は 2021 年に ASEAN の対話国の中で第 3 位の貿易相手国、第 4 位の FDI の供給国となった。会合は、地域がより強く、より包摂的で、より持続可能で、将来の危機に対してより強靱になるための戦略的行動を特定することの重要性に留意した。
3. 会合は、COVID-19 後の経済回復が世界経済の困難に対して依然として脆弱であることに留意した。会合は、地政学的緊張及び世界の食料・エネルギー安全保障に対する継続的なリスク、並びにインフレ圧力の上昇について深い懸念を表明した。
4. 会合は、COVID-19 ASEAN 対応基金への日本の拠出や、ASEAN 感染症対策センター設立への日本の貢献など、ASEAN のポスト・パンデミック回復努力への日本の支援を歓迎した。会合は、COVID-19 のポスト・パンデミックへの対処と影響の緩和、及び地域経済の回復を進めるために緊密に協力を続けるというコミットメントを再確認した。会合は、日本による ASEAN 諸国への 1600 万回分の COVID-19 ワクチン及び 3 億 2000 万米ドルを超える医療用品・医療機器に対する無償資金協力を謝意を表明した。また、COVID-19 ASEAN 対応基金への日本の 100 万ドルの拠出を評価し、経済回復を加速するための ASEAN の努力とイニシアティブに対する日本の継続的な支援を期待した。
5. 会合は、2021 年 12 月 2 日にインドネシアが批准し、日本及び ASEAN の対日調整合国であるフィリピンによって WTO 地域貿易協定委員会に通報された後、全ての締約国について日 ASEAN 包括的経済連携（AJCEP）第一改正議定書が 2022 年 2 月 1 日に発効したことを歓迎した。会合は、HS2017 による AJCEP の関税約束の完全な実施を歓迎し、全ての締約国による HS2022 によるこれらの約束の完全な実施を期待した。また、2023 年 3 月 1 日から実施される HS2002 から HS2017 への AJCEP 品目別規則

(PSRs) の変換を歓迎した。会合は、2022 年 8 月 24 日に第 20 回 AJCEP 合同委員会 (JC) が開催され、AJCEP 協定の下での実施上の問題及び経済協力について議論されたことに留意した。

6. 会合は、50 年近くにわたる対話関係において、日 ASEAN 経済協力の文脈で実施された様々なイニシアティブやアクションプランの進捗を認識した。会合は、AJCEP の原産地証明書 (CO) 電子データ交換スキームの導入に向けた議論を含む、サプライチェーンの強靱化、デジタル・イノベーション及び貿易円滑化等の分野における包括的な回復に向けた協力を促進するための日 ASEAN 経済強靱化アクションプラン (「アクションプラン」) のレビューに留意した。

7. 会合はさらに、ビジネス環境、貿易・投資の円滑化及び自由化、インフラ整備、中小企業育成、コネクティビティ、エネルギー、人材育成等の分野における戦略的パートナーシップを促進するための日 ASEAN10 か年戦略的経済協力ロードマップの進捗に留意した。会合は、アクションプランを ASEAN の優先事項と整合させることの重要性を改めて指摘し、日 ASEAN 経済協力全体と整合させるための努力を歓迎した。また、2022 年 5 月に開催された「イノベティブ&サステナブル成長対話 (DISG)」及び「日 ASEAN ビジネスウィーク」の成功裏の実施とその成果についても評価した。

8. 会合は、ASEAN と日本が包括的で強靱かつ持続可能な未来のために協力を更に強化する必要性を再確認し、東アジア・ASEAN 経済研究センター (ERIA) による、ASEAN と日本における構造改革、新たな課題、COVID-19 後の成長課題に照らした日 ASEAN 経済連携の進展に関する調査を歓迎した。会合は、ASEAN 経済統合のアジェンダの支援及び地域における効果的な政策形成の促進を続ける ERIA に対する日本の貢献を認め、二国間の貿易・投資の流れの強化における日本の継続的な支援に感謝の意を表し、次の数十年にわたる ASEAN と日本の間により強い協力に期待する旨を表明した。

9. 会合は、「改訂日 ASEAN10 か年戦略的経済協力ロードマップ (2016-2025)」及び「日 ASEAN 経済強靱化アクションプラン」の既存の協力の要素を含む、2023 年の日 ASEAN50 周年に向けた日 ASEAN 経済関係の強化に関する提案を歓迎した。この関連で、会合は、「イノベティブかつサステナブルな日 ASEAN 経済パートナーシップの未来デザイン及びアクションプラン」の作成に向けた作業計画を歓迎した。会合は、今後の協力は、サプライチェーン強靱化、デジタル化、人材育成、コネクティビティ等から構成される可能性があることに留意した。また、2023 年に民間主導の「日 ASEAN 経済共創ビジョン」を策定するとの提案を歓迎した。

10. 会合は、日本のイニシアティブである「アジア未来投資イニシアティブ (AJIF)」及び、アジアにおけるエネルギー転換のための幅広い二国間支援を含む「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ (AETI)」に留意し、その実施を期待した。会合は、これらのイニシアティブが、パンデミック後の回復への貢献、日 ASEAN の関係者の能力強化、及び持続可能な経済成長の達成という ASEAN の優先事項に沿ったものである必要があることに留意した。

11. 会合は、産業開発、零細・中小企業（MSMEs）協力、化学・自動車産業、サプライチェーン投資、デジタルソリューションを用いた日 ASEAN 共同実証プロジェクトなど様々な分野において日 ASEAN 経済産業協力委員会（AMEICC）が支援する活動を歓迎した。会合は、パンデミック後の回復を支援する ASEAN と日本企業間の協力を強化するための AMEICC が支援する今後のプロジェクトに期待した。会合は、日 ASEAN 高級経済実務者会合（SEOM-METI）において、改訂された AMEICC 事務局の委任事項（Terms of Reference）が採択されたことに留意した。

12. 会合は、ASEAN 日本人商工会議所連合会（FJCCIA）、日本貿易振興機構（ジェトロ）、日本 ASEAN・日本経済協議会（AJBC）による対話を含む、ASEAN と日本のビジネスコミュニティによる積極的な役割に感謝した。会合は、経済統合、包摂的なデジタルトランスフォーメーション及び持続可能な成長に特に焦点を当てた ASEAN 包括的復興枠組みの実施を支援するための民間セクターとの更なる協力を期待した。この点に関して、会合は、ジェトロの協力と、ジェトロによる、2022 年 8 月までにグリーン及びデジタル分野で 5 件の協業・提携が具体化したジャパン・イノベーション・ブリッジ（J-Bridge）等の着実な進捗を歓迎した。また会合は、ASEAN と日本の経済団体や協議会による、ASEAN と日本間の貿易・投資のつながりを改善すべき分野についての提言を歓迎した。さらに、日本商工会議所（JCCI/AJBC）及びジェトロによる日本 ASEAN 経済共創ビジョン 2023 の作成への貢献と努力を歓迎した。

13. 会合は、2022 年 6 月 12 日から 17 日にかけてスイスのジュネーブで開催された第 12 回世界貿易機関（WTO）閣僚会議（MC12）の成果を歓迎した。会合は、MC12 でなされた一連の決定、すなわち「ジュネーブ・パッケージ」が、WTO を再活性化し、多角的貿易体制に対する国際社会の信頼の改善に大きく貢献することへの楽観的な見方を表明した。WTO の全ての機能を向上させるため、特に、2024 年までに全ての加盟国が利用できる完全かつよく機能する二審制の紛争解決システムを実現させ、目的に適い、未来志向であることを確保するための WTO 改革の必要性を強調する一方、WTO を中核とする、ルールに基づく、無差別、開かれた、自由で、公正で、包摂的で、衡平で、透明な多角的貿易体制に対する支持を改めて表明した。

14. 会合は、インドネシアが「Recover Together, Recover Stronger」のテーマの下で G20 議長国を務めること、及び、タイが「Open. Connect. Balance.」のテーマの下でアジア太平洋経済協力（APEC）議長国を務めることへの支持を表明した。会合は、これらのプロセスが、全ての参加国・エコノミーにとって、平和、繁栄、持続可能で包摂的な発展を全ての国民にもたらすために、世界及び地域の共同アジェンダと努力を共同で推進するユニークな機会を提供することに留意した。